



投資環境

2025年6月18日

日銀、国債購入の減額方針を決定

□ 国債購入の減額継続を決めるも、ペースは緩和へ

日銀は6月16、17日に開いた金融政策決定会合で、昨年7月に決めた国債購入減額計画を維持するとともに、来年4月から再来年3月までの減額計画を新たに決めました。今回の決定によって日銀は、来年3月までは現在のペースと同様、四半期ごとに買い入れ額を約4,000億円減額し、来年4月からは減額ペースを緩め、四半期ごとに買い入れ額を約2,000億円減額することになります(図表1)。

日銀が減額ペースを緩和した背景には、最近の長期金利上昇が影響したとみられます。昨年から日銀が国債購入を減額していることを受けて、国債市場の需給が悪化しており、とくに超長期債の金利上昇が顕著です(図表2)。

事前に実施された債券市場参加者との会合での意見も日銀の判断に影響したとみられます。同会合では、「より自由な金利形成を早期に実現するために、減額ペースを加速すべき」との意見があった一方、「市場不安定化時に需給が悪化しやすくなるリスクを踏まえつつ、減額を続けるために、四半期当たりの減額幅を2,000億円前後まで減らすべき。」との意見もありました。これらの市場参加者の意見を踏まえ日銀は、減額自体は続けるが、ペースは緩めるという今回の判断に至ったとみられます。なお、来年6月の金融政策決定会合で中間評価を実施することも決まったほか、長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に買い入れ額の増額等を実施する方針が示され、日銀は国債市場の安定に配慮しながら、減額を進める方針です。

図表1. 月間の長期国債の買入れ予定額

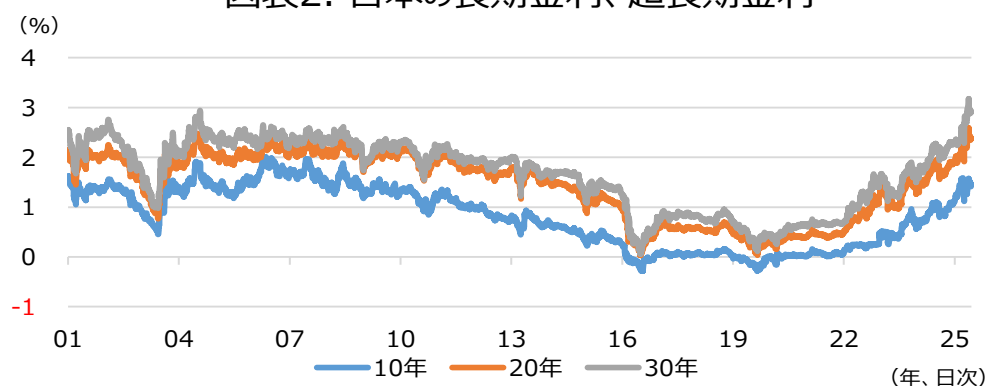
	月間の長期国債の買入れ予定額
2025年4～6月(実績)	4.1兆円程度
2025年7～9月	3.7兆円程度
2025年10～12月	3.3兆円程度
2026年1～3月	2.9兆円程度
2026年4～6月	2.7兆円程度
2026年7～9月	2.5兆円程度
2026年10～12月	2.3兆円程度
2027年1～3月	2.1兆円程度

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表2. 日本の長期金利、超長期金利



▣ 政策金利は維持、総裁は引き続き通商政策や経済への影響を見極める意向

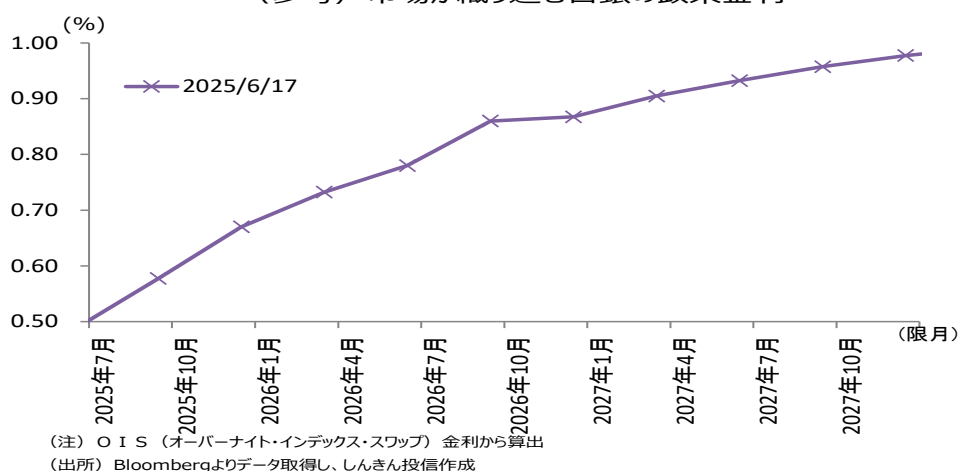
今回の会合で日銀は、事前の予想どおり政策金利である無担保コール翌日物レートを 0.50% で据え置きました。据え置きは 3 会合連続となります。

植田総裁は、「各国の通商政策の今後の展開やその影響をめぐる不確実性が極めて高い」と、前回の会合に引き続き、今後の経済物価情勢の不確実性の高さを強調しました。前回の会合後に米中が大幅な関税引下げで合意しましたが、植田総裁は「米中間の関税については前向きな動きが 5 月以降にみられたが、他の国については引き続き不確実性が高い。」と、依然先行きの不確実性が高いことを強調しました。

植田総裁は、先行きの物価動向について、上下双方向にリスクがあることを指摘し、そのうえで現状は下振れリスクのほうが高いことを指摘しました。上振れリスクとしては、食品価格の上昇が継続することや、原油価格上昇の影響を指摘しました。一方、下振れリスクとして、関税政策の影響による製造業を中心とした企業業績の悪化が賃金の下押し圧力になる可能性を指摘しました。

日銀は今後、通商政策の動向や経済物価情勢を踏まえ、慎重に金融政策を運営することが予想されます。

(参考) 市場が織り込む日銀の政策金利



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。